

視察日時	令和6年7月10日（水）9時30分～11時30分
視察先	福岡県福岡市（説明：福祉局 認知症支援課）
視察項目	1. 認知症支援課について 2. 認知症対策重点事業として取り組んでいる「認知症カフェ」をはじめとした認知症対策について
視察概要	<p>【福岡市の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政区：7区 ・人口：1,653,767人（令和6年6月1日現在） ・世帯数：885,525世帯（令和6年6月1日現在） ・65歳以上人口：約35万人 ・高齢化率：22.2% ・10～20代の人口：約35万人 ・10～20代の割合：22.1% <p>【福岡市保健福祉総合計画】</p> <p>「福祉が充実し、生活の質の高いまち」を実現するため、その具体的な目標像として、2040年（令和22年）を見据えた2040年のあるべき姿を示し、本計画は、その達成に向けた今後の道筋を示すものである。</p> <p>計画期間は、令和3年度から令和8年度までの6年間とする。</p> <p>《基本理念》</p> <p>市民が自立し、かつ相互に連携して支え合うという精神のもとに、高齢者や障がいのある人を始め、全ての市民が一人の人間として尊重され住み慣れた家庭や地域で安心して暮らし続けることができるハード・ソフト両面に調和のとれた健康福祉のまちづくり</p> <p>《2040年のあるべき姿》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いつまでも健康で生きがいを持ちながら活躍できる社会 ・様々な主体が共に関わり合い、地域課題の解決に向け、力を発揮できる社会 ・福祉におけるアジアのモデルとなる社会 <p>《2040年のあるべき姿に向けた基本方針》</p> <p>年齢や性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、支援が必要な人を社会全体で支え合う施策など「支え合う福祉」に重点を置いた施策を地域、健康・医療、高齢者、障がい者それぞれの分野において推進する。</p> <p>■「福岡100」何歳でもチャレンジできる未来のまちへ</p> <p>「福岡100」とは、人生100年時代を見据えた持続可能な健康社会をつ</p>

くるための100のアクションを指す。

性別や年齢、生まれ育った環境や障がいの有無などに関わらず、自分にとっての幸せや自己実現に向けた行動ができ、市民一人ひとり、まち全体のWell-being（幸福）が叶う、持続可能な社会を目指すものとして

いる。

【認知症フレンドリーシティ・プロジェクトの取り組みについて】

認知症フレンドリーシティとは、認知症になっても住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるまち（2018年2月発表）のこと。

- ・自分らしく暮らすには、できることやりたいことが可能な限り続けられること
- ・認知症の人も顧客であり従業員であり、地域の一員であり社会の一員
- ・認知症の人も活躍するまちを産学官民オール福岡で目指す

《取り組み①認知症コミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード®」の普及啓発》

- ・260講座に延べ1万人が受講している。
- STEP1：知る（児童、生徒、地域の人々）
- STEP2：体験する（学びたい人）
- STEP3：実践する（家族介護者、救急隊、専門職）

《取り組み②認知症の人にやさしいデザインガイドラインの策定》

- ・認知症の人へのヒアリングや、英国スターリング大学DSDCの評価制度等を参考に策定
- ・ポイントは「コントラスト」「文字とピクトグラムの併記」
- ・まちづくりへの展開等、より広く活用を推進している
- 52施設（公共施設：47 / 民間施設：5）

《取り組み③オレンジパートナーズとオレンジ人材バンク》

産学官民で、認知症について自ら学び、考え、つながり、行動するためのコンソーシアムと、認知症の人と企業等をつなぎ、認知症の人が活躍することを支援する仕組みを構築する。

- ・2019年 第1回NEXT Meeting（企業向け勉強会 参加数36企業）
- ・2021年 福岡オレンジパートナーズ創設（参加数 70企業・団体）
福岡オレンジ人材バンク創設（登録者数 7人3団体）

- ・2024年 福岡オレンジパートナー：（110の企業・団体、協働した企業は19社）
- 福岡オレンジ人材バンク：17人5団体→活躍した認知症の人は、延べ491人
- 福岡オレンジパートナーズ創設以前から、認知症の人が参加する勉強会を2019年11月から開催している。代表的なメニューとして「認知症の人の希望を実現するプログラム」を企業の皆さんと一緒にやっている。
- ・2020年 第1回楽しくお出かけ編を市内のショッピングモールで実施
- ・2021年 楽しくお料理編
- 取り組みから生まれた認知症フレンドリーな製品やサービス
 - ・認知症の人も楽しめるレビューショー
 - ・物をなくさない園芸バッグ
 - ・結ばなくていいエプロン
 - ・高齢者にも使いやすいガスコンロ
（リンナイ株式会社「セイフル+」）
- ≪取り組み④「認知症フレンドリーセンター」の設置≫

認知症に関するこれまでの取り組みや最新の知見を提供し、情報発信していく拠点とし、相談窓口を設け、コーディネーターを設ける。

 - ・認知症の人が活躍できる場の創出
 - ・ユマニチュード講座や認知症の人の視覚体験を実施
 - ・認知症の人が集い、体験や希望などを語り合う場の提供
 - ・認知症の人にもやさしい製品や認知症関連書籍の展示
- ≪取り組み⑤「認知症カフェ」の開設促進≫ 市内44箇所で開設
 1. 実施主体：住民組織、医療機関、介護施設、医療介護専門職
 2. 参加者：認知症当事者、介護家族、医療介護専門職、地域住民、地域包括支援センター、認知症支援推進員、自治体職員など
 3. 参加費：0円～1,000円
 4. 場所：公民館、集会所、医療機関や介護施設の交流スペース、店舗や教会など多種多様。
- 認知症カフェ開設支援事業補助金
 - ・1年目は10万円、2，3年目は5万円

■「よかトレ」について

福岡市の現状

- ・高齢者人口：2023年35万人→2040年47万人→2050年52万人（30.8%）
- ・高齢者の一人暮らし：2020年5万世帯→2050年14万6千世帯（3倍に増える見通し）
- ・要介護認定者（率）：2022年7.2万人（20.6%）→2040年11.1万人（23.7%）

≪「よかトレ実践ステーション」の創出≫

- ・住民主体で「よかトレ」を実践する団体や施設を指し市が認定。平成29年から開始。
- ・補助金はないが、年3回講師を派遣することで支援。
- ・創出状況：令和6年3月末939箇所（住民団体：689/施設：250）
※6月末973箇所
- ・取組の継続が課題。令和6年は現状の把握に努める。

■見守り推進プロジェクトについて

「身近な地域における絆づくり・支え合い活動の推進」

企業などと連携し、孤立死の防止などを目的として、高齢者等の見守りをより重層的に行う。

≪福岡市が目指す重層的な見守り≫

- ・第1の輪：校区社協を中心に自治会、町内会で組織する「ふれあいネットワーク」を展開
- ・第2の輪：介護保険や福祉サービスなどサービスの見守り
- ・第3の輪：ライフライン企業等が参画し「福岡見守るっ隊」を結成
- ・孤立死などを防ぐ「福岡市見守りダイヤル」を設置

≪福岡市見守りダイヤル≫

- ・チラシ、JAや地域講座などで広報
- ・NPO法人が24時間対応。日中は2人体制。現場での安否確認は8時から20時まで行う。
- ・通報件数：平成27年167件（内救命18件）→令和5年293件（内救命16件）

■買い物支援の取組について（社会福祉協議会への委託事業）

事業の変遷

令和元年～

○地域との協働による買い物支援モデル事業（介護保険 生活支援体制整

備事業)

- ・買い物支援のモデル事業として、実施地域を公募（5地域）
- ・買い物支援推進員（地域コーディネーター）を市社協へ1人配置
- ・地域の実情に応じた買い物支援をモデル事業として地域と実施
令和3年度～

○買い物等の生活支援推進事業（介護保険 生活支援体制整備事業）

- ・買い物支援推進員を2人に増員
- ・地域の実情に応じた買い物支援を他地域へ横展開している。
令和4年度までの累計は13地域とのこと。

《買い物支援の4類型》

買い物支援の型は4種類あり、それぞれの型に長所と短所がある。取組を実施するにあたり、方向性を検討し事業者の選定、依頼、内容の検討と実施に向けた準備を経て、まず試行実施し、課題を整理したのちに本格実施へとつないでいく。

○買い物先への送迎

企業や事業所などが社会貢献として協力し、車両や運転手の提供を行い、買い物先へ送迎する。

地域の人が付き添いボランティアを担当

事例：葬儀会社が送迎バス（27人乗り）を提供

○臨時販売所の開設

商店などの協力事業者が地域に商品を持ってきて販売

○移動販売車

スーパーマーケットなどの協力事業者が地域で移動販売を行う。

住居が散在しているエリアに需要が多い。

○宅配

商店などの協力事業者が個人宅へ商品を配送する。

《令和5年度までの取組状況》

- 買い物先への送迎：3地域
- 臨時販売所の開設：2地域
- 移動販売車：10地域
- 買い物先への送迎＋臨時販売：3地域
- 持ち帰り支援（大学との連携）：1地域

《買い物支援を実施するまでの流れ》

	<ol style="list-style-type: none"> 1. アンケート調査をして、必要なか十分に検討する。 2. 自治協議会、校区社協などの実施主体で検討し、買い物支援のプランを考える。 3. 手法やニーズに合わせて事業者へ協力を依頼。事業者と地域の役割を確認する。 4. 実施頻度やボランティアの募集、役割分担などを検討し実施に向けて準備する。 5. 試行実施。利用者へのヒアリングなどを通し、課題を整理する。 6. 本格実施。利用者の感想を踏まえ持続可能な買い物支援を目指す。 <p>《民間事業者との連携》</p> <p>「買い物支援の福岡100PARTNERS」登録制度</p> <p>地域団体と協働した買い物支援や地域に対する買い物支援サービスの実施、または実施する意思のある企業、事業所、NPO、ボランティア団体が登録する。（令和6年5月現在33団体）</p> <p>登録すると、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の発行物や、市や福岡市社会福祉協議会のホームページ等に掲載 ・買い物支援を希望する地域と企業のマッチング ・買い物支援セミナーなどの情報提供 ・「福岡100PARTNERS」相互の情報交換、交流の場を提供 <p>○福岡市の買い物支援の取組とノウハウをまとめて冊子を作成</p> <p>○宅配可能な業者を取りまとめて行政区ごとに冊子を作成</p>
<p>所 感 (意見・感想・今後の課題等)</p>	<p>今回は、福岡100、よかトレ、見守り推進プロジェクト、買い物支援と大きく4つの取組について研修させていただきました。</p> <p>各取組について説明いただき、共通するものとして感じたのは、行政がきちんとビジョンと方向性を示し、地域住民や企業などが同じ目的に向かって協力し、推進しているということです。</p> <p>また、多くの企業が地域貢献として協力し事業が成り立っていることも素晴らしいと思いました。「ユマニチュード®」を延べ1万人が受講していることは地域住民の関心の高さがうかがえます。認知症の人にもやさしいデザインが、多くの公共施設（47箇所）で取り入れていることも市民にとっては目に見える取組として捉えられると感じました。</p> <p>2024年には、110の企業がオレンジパートナーに登録し、その中で19の企業が協働して製品やサービスが生まれていることも注目したい点であり、オレンジ人材バンクに登録し活躍した人数が、延べ491人という点も特記したいことです。</p>

認知症カフェが市内に44箇所設置され、認知症当事者や介護家族、医療介護専門職、地域住民、行政など多様な方々が参加していることや、開設場所が公民館や集会所などに留まらず、店舗や教会などでも開催している点は集まりやすい環境があると感じました。

重層的な見守りの体制として、第1の輪から第3の輪まで形を作り、各々の立場でやるべきことが明確に示されていることで関わりやすい体制になっていると思いました。また、福岡市見守りダイヤルを設置し、通報件数が増えていることは、取組が認知されているということで広報活動がきちんと浸透しているということではないでしょうか。

買い物支援事業については、鶴岡市における買い物難民、高齢者の免許証返納、中山間地域の公共交通減少などを考えると、参考になる点が多い事業だと思います。ぜひ、この取組を研究し、鶴岡での事業の参考にし、盛り込めるところは盛り込んでいくように提案したいと思いました。

報告者 厚生常任委員会 遠藤 初子